

鉄軌道駅の段差解消に向けた対応状況について  
(臨時報告書)

【様式】

未整備駅名	赤羽岩淵
未整備駅の 所在都道府県及び市区町村	都道府県：東京都 市区町村：北区
路線名	南北線
1日の平均利用者数 (平成20年度末現在)	71,147人
鉄道事業者又は軌道経営者 関係自治体	東京地下鉄株式会社 東京都、北区

バリアフリー化に関する現状	
ホーム～改札階：E V (基準不適合)による段差解消	
改札階～コンコース：スロープ+車いす対応E S C (基準不適合)による段差解消	
コンコース～地上：E V (基準不適合)による段差解消	

バリアフリー法第6条では、施設設置管理者等の責務として、「施設設置管理者その他の高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する施設を設置し、又は管理する者は、移動等円滑化のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、この責務を踏まえ、鉄道事業者(軌道経営者)におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(必須)

埼玉高速鉄道株式会社(6,000人) 共用駅であるため、1日あたりの利用者数の合計は77,147人となる。  
質問1 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) **無**

以下の質問2は、質問1で(1)と答えた鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問2 エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する予定の時期をご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

(未定である場合はその理由を詳細にご回答ください。また、留意事項がある場合はご記入下さい。)

以下の質問3から質問4までは、質問1で(2)とご回答した鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問3 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画をないとした理由及び課題についてご回答下さい。

ホーム～改札階：E Vの更新時期に合わせて窓付きE Vに変更する
改札階～コンコース：関係各社とE V設置に向けて協議中
コンコース～地上：E Vの更新時期に合わせて窓付きE Vに変更する

質問4 平成23年(注)以降にバリアフリー化を行う場合、エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する時期及び実現までのプロセスをご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

・ 実現までのプロセス(スケジュール表等の添付も可)

(未定である場合はその理由を詳細にご回答下さい。)

ホーム～改札階：E Vの更新年数に達していないため
改札階～コンコース：関係各社とE V設置に向けて協議中
コンコース～地上：E Vの更新年数に達していないため

(注)様式中、「平成22年、平成23年」となっているが、鉄軌道事業者の事業計画期間を勘案し、「年度」と読み替える。

(調査)

バリアフリー法第5条では、地方公共団体の責務として、「地方公共団体は、国の施策に準じて、移動等円滑化を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、これら責務を踏まえ、所在都道府県及び市区町村におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(任意)

都道府県(未整備駅の所在都道府県の記載事項)

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) **有** (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

「東京都地下高速鉄道整備事業費補助交付要綱」に基づき、東京都交通局及び東京地下鉄(株)に対して事業費の補助を行っている。

質問 質問 で(2)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由の具体的な内容をご回答下さい。

市区町村(未整備駅の所在市区町村の記載事項)

質問 未整備駅について、基本構想の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) **無**

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) **有** (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

鉄道事業者によるバリアフリー化の実施予定

質問 質問 で(2)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由を具体的にご回答下さい。

担当部署等名	
鉄道事業者又は軌道経営者	東京地下鉄株式会社、埼玉高速鉄道株式会社 施設部 工務課
都道府県	東京都都市整備局都市基盤部調整課指導係
市区町村	北区まちづくり部都市計画課

## 鉄軌道駅の段差解消に向けた対応状況について (臨時報告書)

未整備駅名	赤羽岩淵駅
未整備駅の 所在都道府県及び市区町村	都道府県：東京都 市区町村：北区
路線名	東京地下鉄南北線・埼玉高速鉄道線
1日の平均利用者数 (平成20年度末現在)	6,000人(埼玉高速鉄道線の駅利用者数)

鉄道事業者又は軌道経営者	東京地下鉄株式会社・埼玉高速鉄道株式会社
関係自治体	東京都・北区

### バリアフリー化に関する現状

(赤羽岩淵駅については、東京地下鉄株式会社が鉄道施設を管理している。)

東京地下鉄株式会社(71,147人) 共用駅であるため、1日あたりの利用者数の合計は77,147人と7

バリアフリー法第6条では、施設設置管理者等の責務として、「施設設置管理者その他の高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する施設を設置し、又は管理する者は、移動等円滑化のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、この責務を踏まえ、鉄道事業者(軌道経営者)におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(必須)

質問1 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

以下の質問2は、質問1で(1)と答えた鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問2 エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する予定の時期をご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

(未定である場合はその理由を詳細にご回答ください。また、留意事項がある場合はご記入下さい。)

以下の質問3から質問4までは、質問1で(2)とご回答した鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問3 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画をないとした理由及び課題についてご回答下さい。

質問4 平成23年(注)以降にバリアフリー化を行う場合、エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する時期及び実現までのプロセスをご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

・ 実現までのプロセス(スケジュール表等の添付も可)

(未定である場合はその理由を詳細にご回答下さい。)

(注)様式中、「平成22年、平成23年」となっているが、鉄軌道事業者の事業計画期間を勘案し、「年度」と読み替える。